

地域社会と連携した情報ボランティア活動の展開

- 地域社会における情報格差の解消努力 -

愛媛県立新居浜工業高等学校 宇佐美 東男

1. はじめに

我が国のインターネット利用は普及期に入り、その利活用による利益を享受できる人や組織と、十分に享受できない人や組織の格差が顕在化しはじめた。

インターネットの普及は様々な意味で社会に大きなインパクトを与えているが、情報格差の問題は、当事者にとって深刻であり、今後、社会問題化することは必至であると思われる。

国の e-Japan 戦略では 2005 年を目標に世界の情報先進国を目指して、情報インフラの整備をはじめ、人作りや電子政府等のアプリケーション開発などに力を注いでいる。しかし、国内における情報格差の問題解決に対する明確なアクションプランはあまり見当たらない。

この情報格差に関する問題解決を地方のレベルで取り組むには、どのような方法があり、また実践可能なのかについて研究に取り組んできた。

2. 格差解決の方策

社会の情報化をスムーズに受け入れることができない理由は大雑把に言って二つある。一つは情報化に対するスキルの欠如であり、それに対する研修の機会等が無いか少ないということであろう。二つ目は地方の情報インフラが都市のそれと比較して充分整備されていないことである。

そこで、解決の方法は、誰もが任意に参加できる IT 研修の機会を多く作ることである。また、情報インフラの整備については、基本的部分は国の計画等によるが、エンドユーザが関与できる部分に関しては関係者の努力によってある程度は解決できそうである。

今回の研究では 地域社会と連携した情報ボランティア活動による IT 講習会への参加や無線による地域ネットワークの構築に関する実践研究を行った。さらに今後日常的な活動とするために、地域行政機関や研究団体、産業組織、一般市民等との連携を得て、新たな情報ボランティア組織の構築に取り組んでいる。

3. 活動状況

地域社会における情報格差解消を目的とした IT 関連の研修会を開催したり 国が主催する研修会にボランティア活動として参加している。また、島嶼部・山間地などの遠隔地を対象とした無線地域ネットワークの構築について共同研究等を行っている。これらの活動には生徒、教職員、地域社会の専門家・企業、情報インフラ設備開発会社等が参加している。

地域社会市民を対象とした IT 講習会は、主に校内のコンピュータ室を会場として行われた。

これまで一年余りの間に延べ 60 日間行われ、受講者は約 400 名に達している。その中には 85 歳を筆頭に多くの高齢者の参加があった。

この研修会には一日あたり 2 ~ 5 名の生徒が参加し、日頃の IT 学習の成果をボランティアとして役立てることができた。

生徒たちの活動は受講者から高く評価されおり、このようなデジタルデバイドの解消を目的としたボランティア活動への参加は、これから求められる情報化社会に積極的に参加する態度を育成する機会として位置けることができると考えられる。

また、無線地域ネットワーク構築に関する研究活動では、地域社会とのコラボレーションの形で実施している。無線実験の例として、本校屋上（地図上の ）に 2.4GHz 帯のアンテナを設置し、約 2500m 離れた地域 CATV 会社屋上（地図上の ）との間で、パケット伝送試験を行い、約 1M (Hz) の速度を確保することができた。また校内に実験的な無線 LAN を構築し、電波の反射・回折に関する研究などにも取り組んでいる。

この研究活動には、地域 CATV 会社の技術者や情報インフラ開発会社の研究機関、地域社会の専門家や生徒、教師が参加しており、産・学・地域のコラボレーションを実現している。特に、この活動の形態は、生徒たちにとって地域の専門家や研究機関との直接交流を行うことで、学校教育だけでは得ることのできない貴重な体験学習の機会となっている。

E スクエア・プロジェクト成果発表会

このように地域社会とのコラボレーションは、従来の学習方法とは異なり、活動そのものが校内に留まらず、多くの人と直接関わりを持つ必要から、自ずと活動はダイナミックになり、生徒によい成長のきっかけを与えるチャンスとなっている。

これまでの学校という決められた学習エリアを超えて、広い世界が学習活動の対象となることは、新しい教育観を生むことになるかも知れない。

現在、2500mの直線距離でのインターネット通信は成功しているが、更に地図上の島嶼部 や山間部の中継地点 を経由して、山間僻地 までの実験に取り組んでいる。この実験が成功するには、山間部の地理に詳しい人や山脈による電波の反射影響などに関して経験豊かな人、通信関係の規制等法令に詳しい方など多くの専門家の活躍が条件となる。最終的な目標は、動画教材等を配信できるストリーミングサーバを利用した実験を行い、ゆくゆくは日常的にマルチメディア・コミュニケーションができる状態まで進めたいと思っている。



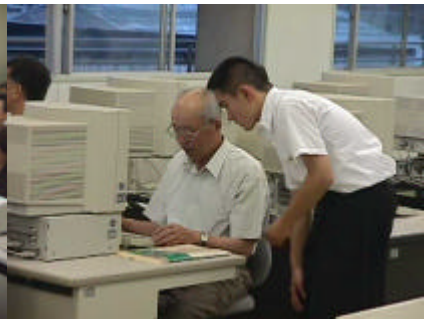
「無線による僻地地域ネットワーク構築実験エリア」



「携帯用無線実験装置」



「IT講習に生徒が参加している風景」



「IT講習で高齢者を指導する生徒」

4. 問題点・課題

IT講習会を実施して感じたことは、すでにある程度の情報スキルを持っている人と、高齢者や身体の不自由な人、子供たちなどまだスキルを持っていない人との情報格差が加速度的に広がりそうだということである。すぐにでもこれを社会問題として本格的に対策しなければならない時機にきていると思う。

情報格差には、地理的な要因、例えば都市と地方といった地域による「情報インフラ整備」の格差と地域を構成する人々や産業など「人」の面での格差が存在する。これら双方を同時進行で解決しなければならないことはもちろんであり、これが地方に課せられた解決すべき問題である。

その現実的な方法の一つとして、先に挙げたように地域の自治体や市民グループ、情報関連産業等による情報格差解消を目的とした「ボランティア組織」を設置すること、その活動を地道に継続するシステムが必要である。このことに関連して、学校が設置されている自治体（新居浜市）の情報化基本計画策定に直接関わる機会があり、そこで情報ボランティア組織設置の提案を行うことができ協力を得られることになった。今後はこれを発展させ、組織の形態をNPO化することで安定した活動を継続したいと思っている。

最後に、地域に置かれた学校は、公共教育機関として、この問題解決に少しでも役立つことができれば幸いと思う。また、この問題をマクロに見た場合、解決方法としてボランティア活動という方法は社会的にも認知されるものなので、今後、学校教育に正課としてボランティア活動が導入された場合、一つの受け皿ともなりうるものである。そのためにも人材面、予算面で国や自治体からの対策が講じられることを期待したいと思う。